

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)
【会社名】	C K D株式会社
【英訳名】	C K D Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥岡 克仁
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】	(0568) 77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹澤 正
【縦覧に供する場所】	C K D株式会社東京オフィス (東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス)) C K D株式会社大阪オフィス (大阪市淀川区宮原四丁目2番10号(P M O E X 新大阪)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	33,375	38,040	142,199
経常利益	(百万円)	4,488	4,662	18,043
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,207	3,133	12,567
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,049	4,744	15,127
純資産額	(百万円)	99,517	111,730	109,571
総資産額	(百万円)	159,452	176,982	172,514
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	48.13	47.00	188.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.3	63.1	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、EPSITEC S.R.L.(2022年7月5日付でCKD ITALIA S.R.L.に商号変更しております。)の出資持分を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、EPSITEC S.R.L.の報告セグメントは、「機器部門」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策と社会経済活動の両立による制限緩和を背景に、景気は緩やかに回復してまいりましたが、原材料価格の高騰や半導体をはじめとする部品の供給制約などの影響がみられました。

また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の上昇、円安の進行による物価の上昇などから景気の先行きに不透明感が出てきております。

設備投資は、企業収益の持ち直しや環境などの成長分野への取組みにより回復が進みました。また、製造業全般における自動化投資や電子産業における情報通信技術の用途の広がりを背景とした投資は継続して行われ、堅調に推移しました。

海外経済は、欧米を中心にコロナ禍からの早い立ち直りが奏功し、底堅い回復が続きました。東南アジアも、活動制限の緩和により経済活動が正常化し、輸出の増加とともに景気が回復しました。一方、中国では、ロックダウンによる物流の混乱などが影響し、設備投資に足踏みの状態が見受けられました。

このような状況のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高38,040百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益4,592百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益4,662百万円（前年同四半期比3.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,133百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

自動包装システムでは、薬品向け及び食品向けの売上高が増加いたしました。また、産業機械では、三次元はんだ印刷検査機及びリチウムイオン電池製造システムの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は3,613百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益はセールスマックス及び開発費の増加により、280百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

機器部門

国内市場では、データセンターや車載向けに堅調な半導体需要を背景に、半導体製造装置向け売上高が増加いたしました。また、工作機械向けや環境対応車に関連した製造設備向け売上高は引き続き堅調に推移いたしました。

海外市場では、需要が旺盛だった前年同期と比べますと中国の売上高は減少いたしました。一方、半導体設備投資が堅調な韓国や台湾、経済活動が回復基調の欧米、活動制限が緩和された東南アジアの売上高は増加いたしました。

その結果、売上高は34,427百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント利益は売上高増加により、5,513百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,467百万円増加の176,982百万円となりました。これは主に、現金及び預金並びに未収消費税等が減少したものの、売上債権、棚卸資産及び有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円増加の65,251百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したものの、仕入債務、未払費用及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,158百万円増加の111,730百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少の63.1%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、962百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,909,449	67,909,449	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	67,909,449	67,909,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		67,909,449		11,016		11,797

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,234,000		単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 66,646,200	666,462	同上
単元未満株式	普通株式 29,249		一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	67,909,449		
総株主の議決権		666,462	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) C K D株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	1,234,000	-	1,234,000	1.82
計		1,234,000	-	1,234,000	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,527	32,010
受取手形、売掛金及び契約資産	28,702	30,207
電子記録債権	5,961	6,684
営業未収入金	243	236
商品及び製品	10,468	10,641
仕掛品	4,159	5,110
原材料及び貯蔵品	30,135	32,839
その他	2,044	1,501
貸倒引当金	55	60
流動資産合計	116,188	119,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,510	22,270
その他(純額)	22,509	23,360
有形固定資産合計	44,019	45,630
無形固定資産	1,107	1,190
投資その他の資産	1 11,199	1 10,990
固定資産合計	56,326	57,811
資産合計	172,514	176,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,354	21,873
電子記録債務	4,387	4,588
短期借入金	11,735	11,561
未払法人税等	3,908	2,240
賞与引当金	495	2,293
その他の引当金	388	386
その他	12,233	12,807
流動負債合計	53,503	55,752
固定負債		
長期借入金	5,634	5,654
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	458	496
その他	3,344	3,345
固定負債合計	9,439	9,498
負債合計	62,942	65,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,364	16,379
利益剰余金	75,440	75,973
自己株式	867	867
株主資本合計	101,954	102,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,209
為替換算調整勘定	4,429	6,091
退職給付に係る調整累計額	85	72
その他の包括利益累計額合計	7,617	9,228
純資産合計	109,571	111,730
負債純資産合計	172,514	176,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,375	38,040
売上原価	23,431	27,038
売上総利益	9,943	11,002
販売費及び一般管理費	5,516	6,410
営業利益	4,427	4,592
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	63	90
持分法による投資利益	3	-
為替差益	-	92
その他	104	92
営業外収益合計	174	281
営業外費用		
支払利息	52	71
デリバティブ評価損	3	42
為替差損	37	-
固定資産除却損	-	43
その他	20	54
営業外費用合計	113	211
経常利益	4,488	4,662
特別利益		
段階取得に係る差益	-	62
固定資産売却益	0	-
補助金収入	176	12
特別利益合計	176	75
特別損失		
固定資産圧縮損	142	12
その他	10	0
特別損失合計	153	13
税金等調整前四半期純利益	4,511	4,724
法人税、住民税及び事業税	1,543	2,039
法人税等調整額	247	449
法人税等合計	1,295	1,590
四半期純利益	3,215	3,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,207	3,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,215	3,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	65
為替換算調整勘定	149	1,661
退職給付に係る調整額	0	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	166	1,610
四半期包括利益	3,049	4,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,041	4,744
非支配株主に係る四半期包括利益	8	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、出資持分を取得したことに伴い、持分法適用関連会社であったEPSITEC S.R.L. (2022年7月5日付でCKD ITALIA S.R.L.に商号変更しております。)を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、出資持分を取得したことに伴い、EPSITEC S.R.L. (2022年7月5日付でCKD ITALIA S.R.L.に商号変更しております。)は子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(A S U第2016 - 02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、A S U第2016 - 02号「リース」(2016年2月25日。以下「A S U第2016 - 02号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

A S U第2016 - 02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	34百万円	34百万円

2. 当社においては、安定的かつ機動的な資金調達を可能とすることを目的に、取引銀行3行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000百万円	10,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,322百万円	1,521百万円
のれんの償却額	-	12 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	1,132	17	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	2,600	39	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,262	30,113	33,375	-	33,375
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	26	26	26	-
計	3,262	30,139	33,401	26	33,375
セグメント利益	321	5,104	5,426	999	4,427

(注) 1. セグメント利益の調整額 999百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,006百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,613	34,427	38,040	-	38,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	19	19	19	-
計	3,613	34,446	38,059	19	38,040
セグメント利益	280	5,513	5,794	1,202	4,592

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,202百万円には、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,209百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにC K Dグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	2,373		2,373		2,373
産機	888		888		888
流体制御機器		14,350	14,350		14,350
空気圧機器		15,763	15,763		15,763
顧客との契約から生じる収益	3,262	30,113	33,375		33,375
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,262	30,113	33,375		33,375

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動機械部門	機器部門	計		
包装機	2,657		2,657		2,657
産機	955		955		955
流体制御機器		17,919	17,919		17,919
空気圧機器		16,507	16,507		16,507
顧客との契約から生じる収益	3,613	34,427	38,040		38,040
その他の収益					
外部顧客への売上高	3,613	34,427	38,040		38,040

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	48円13銭	47円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,207	3,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,207	3,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,634	66,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2022年7月29日開催の取締役会において、新工場を建設することを決議いたしました。

1. 新工場建設の理由

本工場は半導体関連機器分野の今後一層の需要拡大を見据え、生産体制の強化を目的としています。加えて、東北及び東海地域の工場拠点と分散させることで災害時のBCP対応を図ります。

当社は中長期的な成長や企業価値向上を考え、将来に向けた事業基盤を築くための投資を進めております。

2. 新工場の概要

- (1) 名称 北陸工場
- (2) 建設予定地 石川県小松市正蓮寺町
- (3) 敷地面積 約70,000m²
- (4) 延床面積 約22,000m²
- (5) 総投資予定金額 155億円(土地・建物・生産設備等)
- (6) 資金調達方法 自己資金及び借入金
- (7) 稼働予定時期 2024年6月

2 【その他】

2022年5月13日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額.....2,600百万円

1株当たりの金額.....39円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月9日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

C K D株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 川 裕 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC K D株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C K D株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。